

数の問題も私十分質問をしたいと思うのですけれども、都合でこれは後に譲りまして、私は質の問題ということでお尋ねをしたいのです。

これは、あるいは法務省の方からお答え願つてもいいのですが、旧刑法では、裁判官の賄賂といふのを普通の官吏よりは特に重く罰することになつていましたね。それは裁判官の職務の特殊性からきておったのだと思いますけれども、この問題は、今度の新しい改正案の審議、法制審議会等では、そういう問題は話題にはなつていないのかどうか、つまり、同じ賄賂でも、他の公務員よりは裁判官の場合は重く处罚をされる、そういう特殊性を重く見る、そういう考え方があつていいのでしょうか。

○伊藤(榮)政府委員 御指摘のように、公務員の職務は多岐にわたっておりますが、その中には、

一般世間から見て非常にどうとい職であり、いさかの疑惑も生じさせてはいけないような職もあるわけでございますが、個々の職務に関して区別をして法定刑を定めるということは、現在、刑法全面改正の過程では考えられておりませんで、いかなる事態にも見合うような十分な法定刑を定める、その範囲で裁判所の健全な裁量にゆだねよう、こういう態度でございます。

○西宮委員 浦辺衛という人の「ある裁判官の回

想記」というものの中にも、われわれ先輩に感謝をする、というのは、裁判官なるものは非常に姿勢を正しくして、特にそういう問題について今まで間違いを起さなかつたということについて、それは大変先輩に感謝をするという意味で回想をしておりますけれども、確かにそうだと思いますね。

いわゆる收賄事件なんというのはきわめて少ないと、いわゆる司法に対する信頼だけではなくに、もうかも信頼するものがなくなってしまうのだから、それは当然だと思うのですけれども、ちょっと新聞をめくってみて、ちょうど十年ほど前

に、これは大阪だったと思うけれども、裁判官が取り調べの警察官に金を渡したというので、裁判官が退職を命ぜられておるというのがある。判事が警官を招いて金を渡すという、ちょうど十年前の四十四年十二月二十八日の記事ですけれども、それなどを見ると、ただ、この裁判官は請託はしていらない、あせん收賄にはならない、こういふことで、單なる依頼退職になつてゐるのですけれども、もられた方が諭旨免官ということになると、何となく私ども欣然としない気がするだけでも、さつき私は、裁判官の場合には

普通よりもむしろ厳しくするのが当然だろうと思ふことを言つたのは、そういう事実に関連をして言つたわけです。しかし、いまその説明をお聞きしようとは思ひませんから、そういう点について、これが裁判官の伝統であるならば、このよき伝統をさらに一層かたく守つていくという姿勢を、ぜひ要望しておきたいと思います。

この間の、いわゆるグラマン問題に関連する証人喚問の際に、有森証人が、私は昭和三十八、九年ころから四十二、三年にかけて、良心に恥じる

いやな思い出がある。こういうことを言いましたけれども、実はわれわれ国会人も、その当時には良心に恥じるいやな思い出があるわけです。

それは、共和製糖事件とかあるいは台湾バナナとか、そういう問題が非常に世論の非難を浴びて、国会はついに四十一年十二月二十七日にいわゆる黒い議解散といふことで解散に追い込まれる、こういうことと解散に追い込まれる、こういうことになつたわけであります。このとき、当時の総理大臣でありました佐藤榮作さんは、国会の答弁の中で、最近の日本の政治は狂う段階でありますので、お含み願います。

○西宮委員 その点はあくまでも厳正に、また峻厳におやりになるのだろうと思うのだけれども、私も少し取り越し苦労かもしれませんけれども、少し取り越し苦労かもしれないけれども、若干不安を感じるのは、田中さんは日中國交回復に非常な努力をした人だ、そういう点では日本中国交回復の功労者だというふうに見られておる。恐らく古井さんなどもそういう見方をしておるのではないかと思いますが、そういう点を非常に評価をして、田中さんに対しては、特別に好意的な気持ちを持っておるのじゃないだろうか、そういう心配をしておるのは私一人ではないので、そういう点について、もう一遍大臣の考えを聞いておきたいと思います。

○古井国務大臣 それとこれは話が別というようなわけでありまして、悪いことをしたなら、それは悪いのですけれども、さらばといって、他の功績を抹殺してしまうということは、私は間違つておると思うのです。それはそれ、悪いことは悪いこと、そういうふうに考えるべきだと思うのであります。そこで法務大臣、率直なお尋ねで失礼かもしれませんけれども、田中さんに対して、法務大臣はどうかしらん、私はそういうふうに思つて考へるのは

まは刑事被告人になつておるわけですから、あくまでもそういう立場で厳しく臨んでいかなければならぬというのは当然だと思うのだけれども、ひとつ基本的な考え方をちょっと述べていただきたいと思います。

○古井国務大臣 総理の地位にあろうが、あつたあらうが、だれに対しても法は公正でなければならぬことは申しまでもないわけでありますから、だれだから、かれだからというような、そういう違ひはあつてはならぬ、これは当然のことだ

と思っております。ただ、いまのロッキード関係から申しますと、問題はもういま裁判所に移つておるというわけでありまして、向こうの処理する範囲でありますので、きょうわれわれの方の関係では、どうこうするという余地もないようなわけでありますので、これは申すまでもないことがあります。そういう段階でありますので、お含み願います。

○西宮委員 その点はあくまでも厳正に、また峻厳におやりになるのだろうと思うのだけれども、私も少し取り越し苦労かもしれませんけれども、少し取り越し苦労かもしれないけれども、若干不安を感じるのは、田中さんは日中國交回復に非常な努力をした人だ、そういう点では日本中国交回復の功労者だというふうに見られておる。恐らく古井さんなどもそういう見方をしておるのではないかと思いますが、そういう点を非常に評価をして、田中さんに対しては、特別に好意的な気持ちを持っておるのじゃないだろうか、そういう心配をしておるのは私一人ではないので、そういう点について、もう一遍大臣の考えを聞いておきたいと思います。

○古井国務大臣 それとこれは話が別というよ

うなわけでありまして、悪いことをしたなら、それは悪いのですけれども、さらばといって、他の功績を抹殺してしまうということは、私は間違つておると思うのです。それはそれ、悪いことは悪いこと、そういうふうに考えるべきだと思うのであります。そこで法務大臣、率直なお尋ねで失礼かもしれませんけれども、田中さんに対して、法務大臣は本当に公正な人事をしなければならぬ、われわれも

一々詳しく事情に通じておるわけでもありませんので、格別いろいろな角度から実情を把握しまして、最も公正な人事をやりたい、これだけは私は、他にも増して大切に思つて念願をしておることでありますので、そういうふうに御承知を願いたいと思います。

とを呼んで、新橋の高級料亭の花蝶というところ
で一緒に食事をしたということが、大変世間の非
難を浴びたわけですね。これは池田さんが逮捕さ
れる少し前だったと思うのだけれども、とにかく
、あの問題が非常にやかましい問題になつていて
るその真っ最中に、福田幹事長と井本検事総長
が、その問題の人物、池田正之輔氏と一緒に会食
をするというようなことが大変問題になつた。
そこで、一般世間の「こうこうたる非難を浴びた
」

被告は、第一審では無理じゃないかと、もうあきらめている、したがって、今度は第二審でんぱろうというつもりでおるのではないか、そのため、第一審つまり高裁の裁判官の人事について非常な关心を持っているというようなことを、これまた新聞等で報道しているのだけれども、裁判官の人事にそういうことがあってはならないと思ふので、これは最高裁の方でありましょうが、ぜひ一応最高裁の態度を聞いておきたいと思います。

めに、審査会のようなものをつくるという問題は、前もあつたし、きょうもそういう議論もあることを承知しております。

○勝見最高裁判所長官代理者　高等裁判所判事以下のいわゆる下級裁判所、高等裁判所長官も含みますけれども、下級裁判所の裁判官の人事につきましては、西宮委員つとに御承知のとおり、最高

のです。きょうのすぐの問題ということでもあります。それから、すぐ右から左にやるとなつませんし、それから、すぐ右から左にやるとなつませんし、それから、すぐ右から左にやるとなつませんし、それから、すぐ右から左にやるとなつませんし、それから、すぐ右から左にやるとなつませんし、まあじっくり、これは皆さんもまたわれわれも、検討をお互いにしていったらよいじゃないか、そういうふう

て、内閣で任命していただいておるわけであります
すが、補職については最高裁判所が全責任を持つ

ま直ちに決定できるという問題ではないけれど

裁判官の人事については、申し上げるまでもございませんけれども、えこひいきのあるようなこ

も、十分検討に値する問題だというふうな答弁で、私も了解いたします。

これは、大臣は議会歴也非常に古いので御承知

今後とも、公正な人事を最高裁判所の裁判官会議にお諮りいたしたいというふうに考えております。

のとおりですが、昭和二十二年には、こういう制度を吉田内閣のときに設けたわけです。そして第一回の長官あるいは判事の選任はこの機関によ

○西宮委員 私は、大臣にちょっとこういう提案をして、大臣の見解をお聞きしたいと思うのです

つて行われ、その後廢止になつてしまつたが、二十六国会にまた再度提案をきれてゐるわけです。ただ二十八国会に國会が解散になつて、それでお

これを指名をしたり任命をしたりするというのは、いま内閣の責任で行われているわけですけれど

流れになってしまった。それでもうバアになってしまったわけだけれども、日本の最高裁の長官でありますから、いう地位はきわめて大事な立場でありますから、

会といいますか、そういうものを設けて、各方面の学識経験者、そういう人を集めた審議会、審査

慎重にも慎重を期するという点で、十分関係者の意見を吸収できるような機関を設ける、審議会のことを設けるということは、大いに私は普

のある候補者を、人数に幅を設けてこれを答申をして、内閣がその中から指名をしたりあるいは任

ラスになるというふうに確信をしているわけですが、ぜひ積極的に前向きで取り組んでもらいたいと思います。

かというふうに考へてゐるのですが、大臣、いかがですか。

同じような意味で、例の最高裁の判事の資格を審査するというのを、いわゆるバッテンをつけたて、罷免を必要とする、罷免をさせたいという人

○古井國務大臣 最高裁の人事の公正を期するた

第一類第三等
法政大系圖會義記錄第二
昭和五十四年一月二十七日

については、バツ印をつけて投票をするということが行われるわけだけれども、バツ印のない者は信任されたものとみなすという規定になつておる。しかし、これはきわめて実情に沿わないわけです。大臣も恐らく、地方におられて始終そういう苦情を聞いておられると思うのだけれども、とてもわかりもしないし、何も書かないでおかしいじゃないかという意見は、どこへ行つておかかる。全部それがフリー・パスしてしまつていうのは、確かにどうも少しおかしいじやないかという意見は、どこへ行つても、その声は満ち満ちていると思うのですよ。

だから、私はこれを改めて、罷免させる者にはバツをつける、それから信任する者については、罷免させない者についてはマルをつける、何もつけないものは棄権とみなすというふうな制度に改めるのが当然だと思うのですけれども、大臣いかがですか。

○古井國務大臣 いまの国民審査の問題であります。いまの制度については批判的の意見があることもよく承知しております。しかし、これはよほどよく研究してみませんと、バツテンをつけない、それからマルもつけぬという棄権もすいぶん出てくるかもしれません。これはみんなめだ、こういうことになる案ですね。どういうことが起こるか。これはきょうの実情から言いまして、どういふ結果が起るものかなども、よく検討してみないと、理屈から言つて、マルをつけ、バツテンをつけ、両方をつける、棄権をするというのは、一番筋が通つているように思いますけれども、これはよく慎重に研究してみなければいかぬじやないか、軽率には結論を出していけないのじやないかといふに私は思つております。

○西宮委員 大臣が、どういうことが起こるかわ

からぬ、そういう心配は、たとえばこういふことだと思うのですね。マルもバツもつけないといふような人がたくさんあつた場合、そういう票が多い、そういうときにはどうなるんだ、そのどうなるかが心配だというのは、恐らくそういう点だろう

と思う。だから、それならば全国の有権者の何分の一以上の投票があつたら有効だ、それをかなり低い方にそのレベルを決めておけば、私は、そういう懸念は恐らくないと思う。したがつて、そこではかなりそのレベルを下げておいて、それだけの投票があれば有効とみなして、そうすれば、あとはマルが多ければ信任、バツが多ければ罷免というふうにつくつておけば、決して心配はない。だから、たとえばそのレベルをどの辺に置くかと

いうふうな問題等は、これは大臣おっしゃるよう

に、慎重に検討しなければならぬ。

それじゃ、二つをあわせて、もう一遍大臣に御

所見を聞いておきたいと思いますが、さきに申し上げた最高裁の裁判官、長官に対する選任につい

て、審査会を設けるとか、あるいはいまの国民審査の際のやり方ですね、この両方も、私どもは、

そうするのが当然だ、その方がはるかにペターダ

と、いうふうに考へておいてよろしいかどう

か、もう一遍お聞きしたいと思います。

○古井國務大臣 いまの国民審査の方の問題です

けれども、これは裁判所の人事、司法権、その根

源は国民にある、こういう理論を通さなければ

も、少なくともその方向については十分理解がで

きて、前向きの立場で検討するというふうに、大

臣のお考へを私、了解しておいてよろしいかどう

か、もう一遍お聞きしたいと思います。

○古井國務大臣 いまの国民審査の方の問題です

けれども

経過から見ましても、それからまた、きょうのこの目の前の状況から見まして、尊重して何とか成立をお願いしなければならぬというふうに思つております。

ただ、もつとたくさん、いろんな防止対策といふものを考えなければいかぬのじやないか。特効薬一つで、これでもう大丈夫だ、そうは簡単にいふかぬので、私は、もつと面を広げて、再防止対策といふのは考えなければいかぬ、そういうふうに思つております。複合的に考えていかなければいかぬじやないかという気がしておるのであります。これは、ある段階には政府全体の問題として、

再発防止対策をどうするかということに取り組まなければならぬと思います。であります、きょうの段階は、当面のこの事案を究明することが第一であります、それもまだ中途というか、山を越していくか越していないかわからぬようなところで、すぐ次の再発防止でござる、そういう行き方は、私はどうかと思うのです。やはり、いまやるべきことをまずやるということが第一だと聞うのですね。

それから次の問題も、そしょく考へるナシ。

○西宮委員 同じようなことをこの前も答弁をしておられたけれども、いわゆる防止対策という方向に走ってしまって、それでいまの事態の解明をお茶を濁してしまうというようなことになってしまっては、それは私も完全に大変だ、これは全くそのとおり、それは私も完全に同意見です。しかし、これまた下手をするとなってしまう。そのいわゆる防止対策なるものも、大臣はある段階、ある段階ということをし、きりに言われたけれども、いつの段階か知らない

が、とにかくやもやになってしまふ。そういう危険性が私は多分にあると思うのですよ。たとえば、この前ロッキードの事件が出た際には、閣僚協議会で防止対策を、たくさんの項目を

挙げて決めているのですが、それさえほとんどやられておられない、ほとんど全く手がついてない。そして出されてきたのは、この刑法の改正下さい。ところが、これは政府が提案しながら一向に進捗をしていないという状況なので、だから私は、いま、さしあたり大事な問題はいまの事件の件の

究明だ、これも大臣のおっしゃるとおりです。あるいは、単に刑法の改正だけではなくし、もっと総合的な対策をつくらなければならぬというのも、大臣のおっしゃるとおりです。しかし、そろ

いうことを言つてゐる間に、やれるものもやらなければ過ごしてしまふ。いまの刑法の改正案は、昭和五十二年の五月二十四日に提案をされているのですから、もうちょうど二年になるわけですね。たなざらになつてゐる。これをどうしますか?と

いうことをお尋ねしたので、もう一遍、その一点だけお答えください。

もありますし、きょうこの問題は消えてしまつた
とは思ひぬのでありますので、引き続いて、これ
が成立を図りますように、われわれの方も皆さう
方にお願いをしていきたいと思っております。

お尋ねは、ただそ^のだけの話でありましたけわども、これはただ犯罪の追及だけを考え、そそれで一体きょうのわれわれの問題の再発を防止ができるか。もっと面を広げて、私は考えなければ

いかぬと思ふのですよ。無論 犯罪はきりきりの問題ですから、その点についても、もつと突っ込んで研究しなければなりませんまいが、行政部内に、犯罪とまではいかぬでも不正、不当がないとうござることはどうしたうへか、これは非常に大

それから経済界の方についても、経済の活動がいかで運営されるかこれがまた問題で、大きな問題ですよ。それも考えなければならぬ、犯罪とはいきませんでも。

企業の活動を余り縛つたりなどするのは、活力を失わせていくので考え方のど思うのです。いわゆる角をためて牛を殺すことになつてはいけませんけれども、倫理的なミニマムというものは守つてもらわなければならぬ。それは企業活動にもあるのじゃないか、その辺はどうなんだ、政治だけが悪いと言つて、それで済む話か、そういうよう経済界の分野においても私は考えるべき問題があるぢやないか。これも大事な面のように思つうのです。

でありますから、あれがどうこうと言うよりもっとまた面を広げて考へないと、これで済みますでは再発防止はできない、そう思ふのであります。くどいようでありますが……。

それから、よけいなことでありますけれども、新聞などの人々も、社会党もそういふようですが、再発防止のことをきょうにぎやかに言つておられる。きょうの問題はどうする気か。もう次に行つてしまふ。きょうのはどうでもいいのか、もう投げてしまつたのか、熱しやすくも冷めやすくては困るのであります。ですから、世論の空氣といつても、この両方のことをよく考へて、その空気が冷めてしまわぬようにしてもらわぬと、再発防止という問題も消えてしまうのぢやないか、いまからそつちばかり騒いでしまつて。こういう氣もするのでありますからして、われわれの方もどうですけれども、みんなの問題として、きょうの問題、それから再発防止の問題、両方考えていく、消えないように考へていくことにしなければならないと思つております。

○西宮委員 私も同じことを繰り返すことになるのだけれども、大臣のおっしゃることは、私も一〇〇%理解もでき贅成なんですよ。ただ、いまわれわれは、再発防止の方に問題を移行させてしまつて、いまの問題をおざりにするというような気持ちは無論毛頭ない。したがつて私は、その再発防止の問題も数多い対策がありましようけれども、ほかのことは何にも、一言も言つてないわけ

そして、このせつかく政府が提案した法律さえも、今まで滑った、転んだと言つて審議をしない。これはまことにこつけいきまる、あるいはまことに不誠意そのもの、こんなばかげたやり方はないとと思うのですね。政府が提案しておきながら、それを全然取り上げない。だから、その一点はどうなんですか、私のお尋ねしたいのはそれだけのことです。私は、ほかのことは何にも言つてないのですよ。その一点だけをお聞きをしておるのであります。それはそのつもりでやりますといふ答えのようだけれども、あと統いて、その他広範な対策だとか、あるいはいまはその時期ではないとか、そういうことをつけ加えて長々と答弁される。したがつて、これはやりますという最初のあいさつにも、何となく私はまゆにつばをつけて聞かなくてはならぬというような気持ちになるわけです。

これは大臣、前の大臣のときではありますけれども、こう言って提案をしているのですよ。昭和五十二年の五月の二十四日ですが、「近時、贈収賄事件が増加し、かつ、悪質化する傾向にある実情にかんがみ、この種事犯に対し、事案に応じた適切な刑罰の実現を図り、かつ一般予防的效果を期するため、きわめて緊要なことであると考え」と、これは当時の福田一法務大臣の提案理由の説明です。

さらに、この問題について与党の側から質問があつて、それに対して伊藤刑事局長は「贈収賄罪の発生、検挙状況を見ますと、逐年、刑法犯一般につきましては横ばいないし減少の傾向にあります。

次第にかう想つ。されまつ多額の財物の悪質な事犯につきまして、その事犯に即した量刑を行ふといふ必要性が痛感されるわけでござります。「收賄罪の多発化を防遏し、一般予防的な効果も上げることができると思う」これは、この法律を制定す

れども、恩赦のごときは、それに利用されるおそれがある多分にあるわけです。

私は、自分で大分細かく調べたことがあるのですが、明治になつてから八十年間に十六回あります。それが、明治になつてから八十年間に十六回の恩赦が行われている。憲法発布などの三件を除いては、いずれも皇室の慶弔に関連して恩赦が行われたということが今日までの実績であります。戦後は八回の恩赦が行われている。この中では、皇太子御成婚という恩赦がありましたけれども、それを除くと、あとは全部皇室の慶弔とは関係ない恩赦であります。その中で、これはほとんど全部と言つていいのであります。選挙違反を教説する、そういう意図のもとに行われておるわけです。

たとえば、一番それで目立つたのを申し上げると、昭和三十一年に国連に加盟したというので、これを祝する恩赦が行われたのですが、六万九千六百二十七人が大赦でその恩恵にあずかった。そして、そのうち選挙違反は六万九千五百二十五人。もう一遍繰り返すと、六万九千六百二十七人が恩赦を受けて、そのうち選挙違反で救われたという人が六万九千五百二十五人、そうでないのは百人あるかなしかなのですね。こういう恩赦が繰り返されてきたわけですよ。私は、かつて佐藤総理大臣のとき、沖縄恩赦というのがあるはずになつたので、そのときなど、選挙違反はそれには該当させないかということをうるさく質問をしたのであります。私が、きわめて言を左右にして答弁しなかつた。そしてこの際も、やはり選挙違反を大量に救つたわけです。

私は、この次恩赦が行われるとすると、そういう選挙違反ではなくしていま問題になつておりますロッキードその他、そういう人をこれに該当させるということになる懸念がある。そういうことはやるつもりかやらないつもりか、法務大臣のお考えを聞いておきたいと思います。

○古井国務大臣 いま、大赦とかああいう恩赦の問題が、目の前にやるかやらぬかという問題があるわけじゃないのでありますから、お尋ねも一般論だらうと思うのであります。もう、すぐそういう事態が起つて、こうしたことじやないのですか

とではなしに、公正に恩赦はやるならやるべきものだらう、これは当然のことだらうと思うのでありますから、そういう意味で、考え方はそう

で、これは格別にどうこうするとかいうようないふん失礼じゃないか、何かいかにも改元をしなければならない問題が、そういう必要性が間近に起ころうとしているのではないか、そういうつもりで論議をしている。まことに私は失礼千万な話だと思うのですね。しかも、あれを急げ、急げと

よ。私は、そういう懸念が多分にあると思うので、ぜひこのことを強調して、大臣も十分それは強く念頭に置いておいてもらいたいと思います。

それは、残念ながら時間が参りましたので、これで終わりにいたします。

○佐藤委員長 沖本泰幸君。
○沖本委員 予定した内容で、一時間以内に終わるかどうかちょっと疑問なのですが、残りましたら、次の機会をお与えいただきたいことをお願いいたします。

まず、所信表明からお伺いしたいと思うのですが、時間も余りありませんので、お伺いしたい個所をしばってお伺いします。

所信表明の中に

第二は、犯罪者及び非行少年に対する矯正及び更生保護行政の充実についてであります。

犯罪者及び非行少年の改善更生につきましては、地域社会の温かい理解と協力のもとに刑務所、少年院等における施設内処遇を一層充実強化するとともに、保護関係機関を中心とする関係諸機関との連携を緊密にし、その効果を高めてまいる所存であります。

そのためには、まず施設内処遇につきまして、その実態につき広く国民の理解を得ること

もに、良識ある世論を収集し、時代の要請にこたえ得る適切な処遇態勢の実現に努力を払つてまいりたいと存じます。

そういうふうな物の考え方なり何なりといふのが、少年の将来というものに対して、的確な方向性をつかんでできるものかどうか。あるいは保護司の皆さん方が非常勤であり、それからその地域社会の有名人であつて相当の年配者であるといふことになると、相当年配の方の育つた少年時代といまの少年の時代とは、もう百八十年、二百年違つわけですね。そういう者が果たして的確につかんでおるかどうか、ここに一番大きな問題がかかつてきつておる。より非行を増大するような発言なりあるいは内容のものが介在しないかどうか

私は、予想されるとすれば、そういう問題だとこれまでおいてください。本当に、あんな失礼なやり方はないと思う。

私は、予想されるとすれば、そういう問題だと思つたけれども、現にこれは、これまで読売新聞に出ておつただけでも、この前の総裁選挙の際に、福田さんの方では、田中さんに対しても、日中恩赦をやるから、われわれの方に協力をしてくれということを選挙の終盤で申し入れをした、そうしたら田中さんは、そんなできもしないこと

を言うなどとつて、はねつけたといふことらしいという記事が出ておりました。だから、恩赦がそういうことに取引をされるおそれがあるわけです。

か。大臣のおっしゃつている

保護觀察等の社会内処遇に関するところでは、引き続き保護觀察官の活動の活発化を図り、保護司、更生保護会、関係団体との協働態勢を強化し、処遇方法の開発、多様化に努め、処遇効果をさらに高めてまいりたいと考えております。

こういうことなのですけれども、ところが果たして、その觀察業務に当たる方であるとか、保護司の方であるとかといふ方々の少年に対する考え方、これが時代に即した的確なものを持つかんでおるかどうかといふところに、大きな問題があると思うのですね。

これは数年前ですけれども、私の知り合いの娘さんが、高校生ですけれども、ソフトボールの部のキャプテンだった。ところが急ける子がおるので、バットでそつと、こう頭を当てたというわけです。それが、結局は殴られたということで警察問題になつて、そして試験の最中に觀察官の人方が、調査官の方が学校へ呼び出しをかけている。全くやり方が非常識ですね。その子供は、もうそれでショックを受けて、再起不能みたいな状態に陥るわけなんです。

なんですね。いまはもう社会全体が、このことに大きな関心を寄せておるところなんですけれども、では、そういうものを大臣の所信表明の中からうかがい取ると、法務省の方としては、どういう形でこの時代に即した、こういうものに対する体制をお整えになつていらつしやるかどうかということは、非常に疑問があるわけなんです。その点について、お答えいただきたいと思います。

○古井国務大臣 問題は、非常にこれはむずかしい大きな問題だと思っておるのであります。保護司とか保護觀察に当たる人とか、そういう人々が努力することは無論でありますけれども、社会全体の風潮などいうものが大きく影響しておることは、しかしながら、そういう人々のみならず年とった人間にも、社会全体をながめて、きょうはこのままでよいだろうかという問題はあると思うのであります。時代の一つの風潮のようなものがあるよううに思うのであります。この考え方というか自覚めというか、考え方を変えるというか目覚めるというか、これは時代の非常に大きな問題だと私は思うのです。

なぜこうなってきたのかですね。人によって、いろいろ見方はあると思うのですけれども、戦後の三十年間の推移を考えてみましても、本当にこれはほとんど物質万能というか、物質しかわからぬ、物質がすべてのようだ。それから、自分のことしか考えないエゴイズムというか、他人や社会や民族や世界や、そんなことは頭にない、こういうのが一つの風潮のように私は思えるのですよ。それから、倫理というものが影をひそめて、目的のためには何をやってもいいという手段を選ばず式のことを行われる。正しいこと、よこしまなこと、そういうふうなことが共通的に行われるのではないか。そういうふうなことが共通的に行われるのではないか。そういうふうなことが共通的に行われるのではないか。

社会云々きょうある。これが全体として変わつてくるということをどうしたらいいかという問題にぶつかつてゐるのではないか、私はそう思うのです。

それには、将来ある人間だから、若い人のことは心配で特に憂えるのでありますけれども、やはり先に立つ人から変えていくことをやらないと直らぬと私は思うのです。だから、子供にやかましく言うなら親が自分を直せ。物を言わぬでも、自分で見せれば子供がよくなる。福沢先生のお言葉のように、徳教は目から入つて耳から入らず、口でがみがみ言つてもだめだ、黙つておつてやつてみせることだ。生徒に対し心配なら、教師が、自分がどうするか、これをやるべきだ。国民に物を言うなら、政治家がまずみずから姿を考えてみること。そういう式に、いわば指導的な立場における人から先に立つてこの風潮を改めていくことをしなければいかぬじゃないかと、私は個人的にそう思つております。

ですから、少年の問題は、少年だけの問題と私は思ひぬのです。また、これなどをよくするかといふ問題も、少年にがみがみ言うだけじゃだめだと私は思うのです。自分からして、みんなで直していくでみせる、そういうことでなければならぬ。それを始めるべき時期にいま来ているのじゃないか、いろんな起つてゐる現象を見つけて、そこには、少年のじやないか、こういう気持ちがいたしますので、担当して諸君の持つておりますものは、それなりに努力することは無論でありますけれども、大きな問題として考えていかなければならぬのじやないか。私はそういうふうに、そらす意味じやありませんけれども、思うのであります。

○沖本委員 大臣が所見をいろいろお述べになつたわけですけれども、大臣、フィーバーといつたら何か御存じですか、フィーバーとかディスコとか。ちょっとお互に理解しにくいような年齢に来ているのです。ですから、私たち、私も含めてですけれども、もう小さい子の文化に対する感覚

とか、そういうものから、われわれが離れてしまつてゐる。それは、ここで「ういうことを議論する私たちだけではなくて、保護司や観察官の方々の頭の中にあると思うのですね。ですから、お互いのお父さん、お母さんの議論や、テレビやニュースの中でもいろいろ出てくる内容についても、親子供にどう接するかということが最大の議論になつたり、あるいは求められる教師像とは何ぞやということが、大きな社会的な議論になつてゐるわけですね。

そうすると、求められる観察官とか、求められる保護司と「ういのはどういのなの?」といふことが必要になつてくるわけです。ところが、たゞ保護司さんなら保護司さんが、選挙という形はどういふけれども、旧態依然として古い方が保護司になつていたら、そこから何の進展もないし、役割りは果たしていかない、こうしたことになるわけです。要求されるものは、次代を担うのは若い人たちなんですから、若い人にその財産を残してあげなければいけないので。将来、日本の国を背負うための人柄をつくつていかなければならない。

そういう大きな責任があるということになりますと、そこで一番問題になるのは、非行少年であります。何であるということよりも、まず現在の青少年そのものをわれわれが理解しなければ、どうにもならないということになるわけです。ですから、大臣もひとつゴーゴーダンスの場所へ行つてみて、どういうものかというのを見てこられたり、体験してこられることが大事だと思うのですね。

そういう衝に当たる方々も、実際のそういう現代の少年の生活実態というものをみずから行つて見てきて、その中からいろいろ考えていくということでなければ、法律とか、こういうふうな条文の活字だけでは問題が解決できるとは絶対考えられないということになつてきますと、ことしも依然として非行少年の問題を取り上げておつしゃつてはおるけれども、では去年とことしとどう変わつ

でいるか、五年前、十年前と少年対策はどう変わってきたいるかということが、変わり目というのもわかりませんし、上がってくる効果というのもわかつてこないということになるわけですから、その辺を十分御検討していただきませんと、どうにもならない問題で、ただ上滑りだけでは終わってしまうということになることを非常に恐れるわけです。

ですから、非常に広い問題を申し上げたわけですけれども、ではどうしたらいいかと言うと、やはりその衝々に当たる人が真剣に問題に取り組んでいて、それぞれの責任を果たしていく以外に方法はないわけですから、そこのところをひとつ大臣、お考えになつていただきたいと思うのですが、いかがですか。

○古井国務大臣 先ほども申しましたように、導く立場の人があまずみずから行ってみせることだが、私は一番大切だと思うのです。自分は行わざつおつたのではダメです。間違っているのは、すべてそこだと私は思うのです。教師は生徒にだけはやかましく言うが、自分は何している、ここが問題になつてくると思うのです。ですから、そういう立場における人は格別考え方なければならぬ責任があると思うのです。

あなたがおっしゃったように、若い者がきょうどうしておるか、まあ連れていつていただけば喜んで見に行きますが、行かぬでもわかる、およそことは心眼でわかる。見て回つたからといって、わからぬ者にはわかりはしない、そういうものですね。しかし、機会があつたらお願ひします。連れていつて見せてください。けれども、町を歩いてみようが、小さい子供に頼んであれしてみようが、その気でおれば、わかることはわかります。しかし、教えていただきたいと思います。

○沖本委員 まあ、テレビなり何なりごらんになつておれば、フリー・パーとかディスコとかいうようなのは大体おわかりになつていくと思いますから、時たま、チャンネルを変えないで、若い人の

チャンネルをさらになつてお暇があれは、そういうことも一つの理解を深める問題ではないかと思うのですけれども、それなりに現代の青少年年に即した対策を具体的にお立てになるということが大事だと思いますので、そういう点、御担当の衝に当たる方々、あるいは保護司であるとか更生保護会であるとか関係諸団体にも、特にこの点はよく御検討していただき、そういう面の改革を図っていただきたいと、これはもう無用の長物になってしまって、逆効果を起こすおそれがあるので、と思いますので、その点はよろしくお願いしたいと思います。

余りそればかり議論できませんので、次に移ります。さらに大臣は、

法務省としては、国民の間に広く人権尊重の思想を普及させるため、各種の広報手帳等によるほか、具体的な人権相談や、人権侵害事例の調査、処理等を通じ、常に啓発活動を行っているところであります。いわゆる差別事象の根絶についても、関係各省庁等と緊密な連携をとりながら積極的な啓発活動を続けてまいりたいと存じます。また、今後とも人権擁護員制度の充実を図り、国民の間に正しい人権思想が普及徹底するよう一層努力をする所存であります。

こういうことをお述べになつておられます。それで、部落解放同盟でも問題にしている地名総鑑、いま報告を伺いますと、こういう差別図書が減らないで依然としてどんどんふえてきておる、そういうふうな報告もいろいろあるわけであります。そういうものに対する法務省としての対策なり何なりということなんですか? これ言い過ぎかもわかりませんけれども、日本を大別して、岐阜県くらいから東の人と西の人では、同じ問題に対する考え方が大分違うのです。よく御検討いただいて、実態に即した、人権差別

うふうに考えます。

また、人権問題を御担当になる法務局等につきましても、これは人権を侵されたという内容のものを訴えるわけですから、その訴えを受理して、そして調査なり何なりというものが十分行えるよう、入りやすい窓口、飛び込みやすい窓口、また訴えやすいような窓口、というものにも変わっていただかなければならぬわけです。ところが、入っていくと、いかめしい方がいて、あつちへ回され、こっちへ回され、なかなか述べにくい、あるいは、もうそういうことがいやだということで逃げる人もおるわけですから、そういうところも、これから十分明るいものに変えていただきなければならないのじゃないかと考えるわけです。

ですから、裁判所の方も、簡裁においても駆け込みが十分行えるような内容に充実していただきなければならないと同時に、法務局等においても、人権問題でいろいろな問題が起つた場合に、そこへ行けば何でも訴えられる、そこでいろいろアドバイスも受けられるし、問題が問題であれば処理してもらえる、取り上げてもらえるというふうな内容に整えていただきなければなりませんし、もし人権侵害内容があるとすれば、これは徹底的に調査して解決していくたく方向に動いていただく、こうしたことでなければならないと考えるわけですから、この点についていかがですか。

○古井国務大臣　この人権問題は、同和問題とかああいう具体的な問題だけではなくて、基本的に、われわれの社会で人権というものがどんなに大切か、重要なかということの認識が、私に言わせれば、少し足らぬよう思つてゐるのであります。

もどもど、こういう民主社会が発展したのは人権宣言からです。人権というものの尊重、そこから始まつたわけだと私は思うのです。けれども、ほかの方の原則で無視されるような場合が、わりに多い軽々しく無視される場合が多いような気がします。

てならぬのです。憲法に書いてあるだけじゃないと思つのです。そこで、同和部落の問題が具体的に關係していくわけでありまして、私は、根本のところに、その認識がまだ少々足らぬなどいう不満が実はあるのです。しかし、それはそれといつても、人権という問題は、すべての国会の活動でもよく考えていただき、「審議活動でも考えています。」ただかなければいかぬと思うことがあるのです。

それはそれといたしまして、具体的な問題は具体的な問題としまして、御承知のようにいろいろあります。いまの同和問題などについても、地名總鑑が次から次と出てくる。いかに商売だからといって、もうけになれば何ぼでもああいうものを出す。八種類か九種類か出でているというような話です。そういう具体的な問題は、具体的な問題として考えていくというしかないと思うのでありますけれども、お気づきの点があつたら、われわれの方にもどんどん注意して、教えていただきたいと思います。

○沖本委員 所信表明の中にも、啓発とか宣伝とか、そういう点を十分徹底していくということをお述べになつておるわけです。

そこで、同和対策特別措置法も三年延長ということが決まったわけですから、この法律ができる四十四年には、物と心と両方の面を十年間で完全に解決するということが基本になつてスタートしたわけですが、それがことしの三月いっぱいで切れてしまうということで、昨年延長といふことになつたわけです。ですから、その三年の間に実態を十分に調査して、さらに延長すべきものであるかどうか、どの程度徹底ができたか、あるいは物の面で対策が十分行われたかどうかという点を検討していただきたいということなのですけれども、また今度それをひっくり返して見れば、三年間で、残っている内容のものを全部やつてしまふということに当たることにもなりかねない内容を持つておるわけです。

そういうことになりますから、いわゆる差別問

題につきましても、特別措置法の内容につきましても、三年間で、法務行政の中で受け持たれる分野を徹底して解決の方向あるいは問題がなくなる方向に向かって、十分やついただかなければならぬわけで、また要求する側でも、三年間といふものをめどとしながら政府なり各行政機関に要求していきますから、そういう点もひとつお考えの中に入れていただきたい、これから行政に対処していただきたい、こう考えるわけですけれども、いかがですか。

○古井国務大臣 お説全くそのとおりに思います
が、あなたも同和部落や同和問題はよく御承知だ
ろうと思うのですが、私はよく知つておるつもり
であります。一緒に暮らしたり歩いたりで、幾
らも知つておりますよ。歩いてみても、見た目で
は、物質的には、同和対策として施策が相当発展
しましたよ。御承知のように、本当に十年前とは
まるで変わったぐらいによくなっているところが
相当多いですね。

だからといって、全部済んだのじゃないから、
そういう方面も足るか足らぬか、これから期間
によく検討してみて、足らなければまた延ばして
いくことを考えなければならないかねだろうと思います
が、われわれの関係します法務省関係の方は、三
年や四年でピリオド、そういうやさしい話とは私
は思つていません。考え方、精神的な方面に
おいてもこの問題が解決されないと、どうにも本
当の解決になりません。

これは時代で大分変わつてもきました。このご
ろの小学校の生徒あるいは高等学校程度は、昔
の年とった人間とだんだん考え方が変わりました
よ。時代というのは恐ろしいものです。そういう
時代の変化も見ながら、物質的のみならず、本当
に同和問題の差別が消えてしまう、そういうところ
を目がけて努力していくべきものだらうと私は
思つております。

○沖本委員 大臣は鳥取の方ですから、よく御存
じでしようが、進んだどころと、おくれていると
ころとの格差ができるのですね。全然ないと

これらに、案外問題があつたりといふことがありますので、大臣がおつしやつたとおり、物の面で進んでいふといふことが目につくところもあると思ふのですけれども、そうでないところも、まだこれから出てくるところもある、こういうことになります。

大田：かねてしゃつたとおり、全く同意で、やの面はある程度のことをやっていけば解決できるものもあるわけですけれども、心の面という問題になると、これは一朝一夕に片づく問題じゃなく、なかなかむずかしいということが含まれておりますから、お願いしなければいけないわけですが、それでも、さりとて、これはなかなか解決できるものじゃないといって野放しにしておくと、永久に解決できないということになるわけですから、その点も十分御考慮していただきたい、今後の対策を立てていただきたいと思います。

案の方に入りたいと思ひます。
裁判所職員の増員についてですけれども、今度
四名の増とすることになるわけすけれども、四
名増員の内容について、簡単にお話していただきた
いと思います。

○大西最高裁判所総務官代理者　たなしもとの御質問に
の四名増という趣旨は、ちょっと理解しかねたわけ
けでござりますが、今回の増員は、裁判官が判事と
でございまして合計五名、それからその他裁判官
以外の裁判所職員が十二名、合計十七名というこ
とでございまして、その内訳いたしましては
お手元に差し上げてございます法律案関係資料の
第十五ページのところにござりますように、裁判
官につきましては特殊損害賠償事件、差止訴訟事
件、新東京国際空港関係事件の処理等に必要な人
員ということでおざいますし、一般の職員とい
ましましては、書記官が八名、事務官が四名でござ
いますが、ただいま申しました裁判官の増員理由
と同じような事件の処理のため、その他調停事件
件、交通事故事件等の処理に必要な人員ということ
で、増員をお願いしている次第でござります。

○沖本委員 今度の増員は、主として地方裁判所における特殊損害賠償事件、差止訴訟事件及び新東京国際空港関係事件の迅速な処理を図るために判事の増員を図った、こういうことになつてゐるわけですけれども、素人考えでは、特殊損害賠償事件とか差止訴訟とかというのはなかなかわかりにくいのですね。これは活字になるわけですから、一応国民の皆さん方が読んでみて、ああそろかとわかるような御説明をしていただきたいと思うのです。

○大西最高裁判所長官代理者 まず、特殊損害賠償事件というものがどういうものかということから、ごく簡単に御説明申し上げますと、二五十六ページに事件数の表が出ておりますが、その内訳として「公害」と「その他」というふうに分けておるわけでございます。

この特殊損害賠償事件と申しますのは、公害によつて損害を受けた場合——公害と申しますのは、大気の汚染でござりますとか水質の汚濁でござりますとか日照、騒音、そういうようなものがござりますが、そういうものに基づく損害賠償。その他という中には医療過誤、薬品に基づく損害、労働災害、欠陥自動車といったような、いろいろなものを持んでございますが、そういうものによつて受けた損害の賠償を求める事件ということございます。

差止訴訟というものでございますが、この差止訴訟につきましては、次の二十六ページに事件数が出てございます。これは内訳は特に書いてございませんが、特殊損害賠償事件のところの公害といふもの、損害賠償の方は公害によつて損害を受けた場合に、事後的にその損害賠償を求める訴訟でございますが、差止訴訟は、その公害の原因たる行為がなくなるよう、あらかじめ差しとめを求める、そういう種類の訴訟ということに相なるわけでございます。

○沖本委員 それがいろいろなところから訴訟が起つてくるわけですね。刑事案件の訴訟もあるのでしょうかし、民事の損害賠償ということもあると

○大西最高裁判所監官代理人　ます
特務指揮官　ます
債事件というものがどういうものかということから、ごく簡単に御説明申し上げますと、二十五ページに事件数の表が出ておりますが、その内訳として「公害」と「その他」というふうに分けておるわけでございます。

よって損害を受けた場合——公害と申しますのは、大気の汚染でござりますとか水質の汚濁でござりますとか日照、騒音、そういうようなものがござりますが、そういうものに基づく損害賠償。その他という中には医療過誤、薬品に基づく損害、労働災害、欠陥自動車といったような、いろいろなものを持っていますが、そういうものによつて受けた損害の賠償を求める事件ということです。

と思ひますけれども、そこで新聞を読んでみますと、専門用語がボンボン飛び出して、科学論争が展開される光景はもはや珍しくなくなつた。そして「水俣の原因は水銀か」「イタイイタイ病の元凶は、カドミウムか」「スキン病の原因是キノホルムかそれともウイルスか」「原子力発電所は果たして安全か?」……など裁判の主要な争点が科学的、専門的な問題という訴訟も少なくない。こうした専門分野には裁量裁判官も素人なら、弁護士もまた門外漢。自分で文献を集めて知識を得たり、専門の学者を呼んで講習会を開いたり、被害者の経験を調査検討するなど「公害、薬害事件を担当している弁護士に苦労話は絶えない」

これは、日弁連の公害対策委員長がお話しになっているわけです。また

民事訴訟の中心はあくまでも損害賠償事件。この損害賠償で基本ともいべき金銭賠償の原則がくずれ始めたのは四十四年末に大阪空港の騒音に悩む住民が国を相手に金銭賠償とは別に、同空港への夜間発着の禁止を求める訴訟を起こしてから。同訴訟をきっかけにこれまでの四大公害裁判などのようく金銭賠償を求める訴訟から一歩進んで、北電伊達火力発電所建設差し止め、近鉄藤井寺球場のナイター用改装工事差し止め、四国電力伊方原発の建設差し止めなどの「差し止め訴訟」が相次いだ。

こうして大きな民事裁判の主流は公害訴訟を中心へ環境権を前面に掲げ、「被害が発生してから損害の賠償を求めても元の健康な身体や住み良い環境は戻つてこない」として、訴えの内容も公害の発生を未然に予測して公害発生源の施設そのものの禁止を求める「予防訴訟」「差し止め訴訟」へと移りつある

ということで、

大雨で堤防が決壊して家が流されても、子供が道路の穴につまずいて大ケガをしても、昔ながら「お天道様のせいだから仕方がない」「運が

これは、田弁連の公害対策委員長がお詫びしなが
ておられました。また

この損害賠償で基本ともいってべき金銭賠償の原則がくずれ始めたのは四十四年末に大阪空港の騒音に悩む住民が国を相手に金銭賠償とは別に、同空港への夜間発着の禁止を求める訴訟を起こしてから。同訴訟をきっかけにそれまでの四大公害裁判などのように金銭賠償を求める訴訟から一歩進んで、北電伊達火力発電所建設差し止め、近鉄藤井寺球場のナイター用改修工事差し止め、四国電力伊方原発の建設差し止めなどの「差し止め訴訟」が相次いだ。

「悪かった」とあきらめていたのか、一国や市の管理が悪いと損害賠償を求める、何でもかんでも裁判に持ち込む風潮の中で、裁判に持ち込むことそれ 자체に「アドバルーン的な効果」をねらったとしか思われないケースも出てきている。

そこで、五人賛成なさって、全国でどういう形で五人の方が担当していらっしゃって、何か起きたら、そこへ飛んでいかれるのか、あるいはいらっしゃるところへ事件を呼んでくるのか、そういう具体的なことがわからないわけなんです。

それからまた、いまからそういうことを養成して専門的におつくりになるのか、すでに勉強してでき上がった方が五人いらっしゃって、それをそこへ充足するのか、そういう点も内容がわかつてないわけです。

○大西最高裁判所長官代理者 ただいま沖本委員御指摘になりましたように、差止訴訟、有名な訴訟をとつてみましても、単に一ヵ所に起つていいわけではございませんで、各地方裁判所、高等裁判所にも一部控訴してまいっておりますが、いろいろな裁判所に起きてきておるわけでござります。現在、それぞれの裁判所において事件の処理に一生懸命になっておるわけでございます。

今度の五名の増員は、ある特定の裁判所に、その人員をすぐに増すということでもございません。もちろん具体的には、その増員になりました裁判官が、まだ決まっておりませんが、どこかの裁判所へ行くわけでございますが、裁判所全体としての差止訴訟の審理の充実強化を図る、適正、迅速な裁判が行われるようにするという意味で増員したわけでございます。したがいまして、この五名の裁判官について差止訴訟についての特別教育を施して、どこかの裁判所へ持っていく、そこの裁判所で集中してこの事件をやる、そういう意味合いのものではございません。

各裁判所におきましては、いま仰せになりましたように、差止訴訟事件につきましては特に科学的な知識等も必要でございますし、なかなかむずかしい事件でござりますので、これは今度新たに増員になりました裁判官というだけではございませんで、各裁判所でこの差止訴訟、特殊損害賠償事件等の事件を担当しております裁判官は、それ参考資料等をも十分に見まして勉強もしておりますし、最高裁判所、高等裁判所等で協議会とか研究会というようなものを設けまして、そういう知識を裁判官が保有できるような機会も設けておりまして、現在事件を担当しております裁判官が、それぞれに、その事件の処理に必要な科学的知識等の獲得は怠らないようやつておる、そういうことに相なるわけでございます。

ちよつと御説明が十分におわかりいただけたかどうかわかりませんが、一応そういう形になつておるわけでござります。

○沖本委員 では、現状その五人の増員で間に合うのか、予算の関係でとりあえず五人だけふやしておくということで、五人を増員されたのか、あるいは、これは地裁ですから、判決が気に入らないということで、今度は高裁なり最高裁なりに持ってきたときに、そこでは御専門の方は御必要な〇大西最高裁判所長官代理者 この五名の裁判官は、一応それいろいろな事件の処理などとで予算の概算要求をいたしまして、今計五名ということでおこざいますが、その内訳といたしましては、十五ページにござりますように、特殊損害賠償事件の処理で二名、差止訴訟事件の処理で一名、いわゆる成田事件の処理で二名、こういうことで五名ということになつておるわけでございません。

ただ、沖本委員かねてから御承知のように、裁判官については給源の問題もございまして、最近

しばらくの間は、判事は、増員いただきましても実際なかなか充員ができるないというようなこともございまして、昨年までは判事補で増員をお願いしておつたわけでございますが、今年におきましては、判事の充員も可能であるということで、判事五名の増員という結果になつたわけでございます。

そういうことで、この五名で十分足りるというわけではございませんが、現状におきましては、五人を増員するということによりまして、これらの事件の処理について、いまよりは一層迅速な裁判が図られるようになるだろう、そういう意味合のものでございます。

○沖本委員 後でも時間があつたらお聞きしたいとは思つておりますけれども、そのことよりも、大平総理大臣がおつしやつた安上がりの政府といふことに縛られてしまいまして、その辺で思うようになつとも人をふやすことができない、むしろ、ほかの方では減員が起つておるわけです。

そこで、これは「ジュリスト」の「迅速な裁判」と裁判の適正、こういうところに出ておる名でしたか、裁判官の増員が必要であると言つておられたが、それから一年になります。むしろ最初からたくさんの審理時間が必要になることがわかっている事件を月に一回しかやらないというところの方が問題ではないか。たとえば証人が一〇〇人いる事件を一ヶ月に一回しか開廷しないというやり方自体に問題があるのではないかというよう方自体に問題があるのではないかというよう考へています。

これは押谷さんという方がおつしやつてゐるのです。もとへ戻りますけれども、集中審理といふ点から、

現在の裁判官の陣容では、一ヶ月に一ペルソナ二カ月に一ペルソナというよう、「月賦方式」で事件をまわすほかないわけですね。そこで、このペースでいいのだと現状維持の説明をされることがあります。

連続開廷をして、集中的に一日なり二日なりフルに使うということになると、いまの裁判官の数ではとてもやつていけないと思います。もし民事件、労働事件などで、半年に一回ぐらいいしか証人尋問が行われないというようなところで五名ということになつておるわけでございません。

不足は明らかな事実なのです。

民事事件、労働事件などで、半年に一回ぐらいいしか証人尋問が行われないというようなところで五名といふふうにおつしやられまして、これで十分かといふふうにおつしやられる。それこそ過ぎた裁判です。しかし一方、たとえばドイツあたりで集中的にできるのは、裁判官が一万人もいるからです。その意味で、「迅速な裁判」の問題は、先ほど中田さんから御指摘のあつた、裁判官の数がいま足りているのかどうか根本問題につながつていく、

それが、やはり、こういった問題でござります。一方、訴訟の審理期間を見ますと、十数年間、事件が全体として少し減つてきておりま

が期待できるかという、どちらかと言うならば、「迅速過ぎる裁判」に危惧を感じるといったような面もあります。

これは飛び飛びに申し上げておるわけですが、いま申しておつたわけでございますが、今年におきましては、判事の充員も可能であるということで、判事五名の増員という結果になつたわけでござります。

現在の状況を考えるとき裁判官不足という事実を無視できない。

実際には五〇%以上の事件が三ヶ月以内に処理されているわけです。一年以内で終わる事件というのは九五%前後でしょうか。そして通常の事件は三、四回の開廷日数で判決になつてます。

○大西最高裁判所長官代理者 裁判官の不足の問題は、かねてから各方面でそういう御意見がござつても、この臨時司法制度調査会の意見書は、すぐには増員をということではございませんで、たとえば手続の合理化でございますとか、裁判所の事務処理体制の合理化というものを図つた上での増員ということを言つておるわけでござります。

それでその当時、審理期間の半減、それから合議率の倍増というようなことをするために、いまお話をございましたような人員が必要だというふうな意見も出でておるわけでござります。

臨時司法制度調査会の意見書の中にも、裁判官の不足の問題が述べられておりました。それは、約二百名の増員になつておるわけでございまして、必ずしも、先ほど来申し上げておりますように理想形といふことは言えないにいたしまして、たとえばドイツあたりで集中的にできるのは、裁判官が一万人もいるからです。その意味で、「迅速な裁判」の問題は、先ほど中田さんから御指摘のあつた、裁判官の数がいま足りているのかどうか根本問題につながつていく、

それでは、現在の人員はどうなるかということにも相なるわけでございますが、事件の方が質、量ともに変動いたします関係で、どれだけあればいいのかということは必ずしも言えない面はございますが、それだけの増員がございましても、事件数で言いますと、たとえば四十九年ころまで数年間、事件が全体として少し減つてきておりまして、その後事件がふえてくるという傾向がござります。

前に比べますと大分長期化しておりますが、ここ数年を見ますと、ずっと審理期間は短くなりまして、速くなってきておるというふうな傾向でござります。

いろいろな事情を考え合わせてみますと、裁判官が現在のままで十分かと言われますと、胸を張って十分だというふうに必ずしも申し上げにくい面はございますが、だからといって、裁判官を増員したから、いまお読み上げになりましたようないろいろな問題が解決するかと申しますと、必ずしもそういうわけではございませんで、今度の定員法の中にも出てきております特殊損害賠償事件とか差止訴訟事件というような事件がございますが、これは最近の社会情勢、経済情勢を背景として出てきた問題でございまして、当事者の利害の対立も非常に大きくなってきております。多くの争点を挙げまして、その争点については絶対争うという当事者の態度なんかもあるわけでございます。

そういうようなことをいろいろ考え合わせますと、裁判官の増員ももちろん必要であるかもしれません、それが、それ以外のいろいろ解決しなければいけない問題があるわけでございまして、裁判所といたしましては、そういう方面にも鋭意努力をしてまいりたい、こういうふうに考えておるわけでござります。

○沖本委員 事件が多過ぎるので、処理の仕方として下級裁判所におろしていくという議論もあるわけです。

だから、いわゆる公正な裁判を求める国民の側からすれば、十分の裁判官がいていいで、そうして十分審理をしていただき、検討していくだけで、公正な裁判を求めるのが国民の要望なんですねから、それは本音から言うと、もっと欲しいのだけれども、現状ではやむを得ぬから、結論すると、いまのままでがまんしてやっているというお答えになると思うのです。

たとえて言つたら、さつきのように、三十分とか一時間で上げていっている。実際、私も高等裁

判所に行ってみましたけれども、とにかく行列して並んでおつて、自分の順番を待つて、ところで並んでいたときにすっぱり出ていくわけです。だから、あれで果たして裁判なのかどうなのかといいます。

いろいろな事情を考え合わせてみると、裁判官はまるで金で左右されていっているのかどうかで、本当に問題起こしていかねのだと、うな、国民的な物の考え方というもののからはだんだん離れていくといふことがあります。ですから、道交法がぎゅっときつくなってくると、世間全般がうるたえなければならないというふうなことも起つてくるわけです。法律を守ることが大事なことなんだというより、法律を犯すようなことが通用しておったというのが道交法の内容なんですから、その辺も、交通裁判のあり方そのものも検討していく必要があるのじやないかというふうに考えられるわけですから、この点も十分お考えいただきたいと思うのです。

ですから、国民の正確さを求める問題に対しては、やはり充足していく方向で検討していくべきであります。法律が通るまでやつていただきというものは、要求が通るまでやつていただきという形でやつていただきないと解決にならないと思います。それで、同じようなことになりますけれども、裁判所の事務官が八名減員しておるということについては、政府の定員削減に協力する趣旨で減員しているという事実なんですが、これは後の方を読んでみますと、検討すればまだ減員することができます。なぜかと云ふと、起きないのですが、どうですかといふことになりますから、頭から政府が、安上がりの政府だといふことに裁判所も協力していますとということなら、三権分立の司法権の独立といふところからほ

を聞いていることがあります。時の矢口人事局長もいろいろ弁解していらっしゃるわけですけれども、何分、速記官というのは、キーパンチャードで、エリートというようなものを採るというので、なり手がなくて困っているんだということではなくて、そういう技術の熟練する人が必要なんですかねども、その時分からいまに至るまで、この点は変わつてないわけなんですね。

そういうことですから、また裁判官の休んでいらっしゃる方々とか、あるいは速記官の休職している方々の問題もあるわけですから、裁判官はとにかくして、速記官の休職や事務官の休職の状況はどういうことなんでしょう。わたくしておりますが、前の方の部分について、私が申し上げたいと存じます。

○大西最高裁判所長官代理者 問題点が幾つかにわたりますが、前の方の部分について、私は裁判官の増員につきましては、先ほど来申し上げておりますように、充員の関係があるわけでござります。最近、裁判官の充員も非常にできています。ただし、だんだんと増員ができるとまいったおりまして、だんだんと増員ができるとまいったりして、だんだんと増員ができると思いましては、今後とも増員については努力を続けます。

交通事故の処理のことをちょっとその際お触れになりましたが、裁判所は、それそれの事件について、十分当事者の主張、立証を聞かなければいけないというのはまさにそのとおりでございましたが、裁判所もその点については十分留意をしておるはずでござりますが、ただ、交通事故等は全国で何十万、何百万件もあるわけでございますが、それぞれの犯罪が非常に定型的でございまして、基本的には十分主張、立証を聞かなければいけないことはそのとおりでございますが、事件の種類に応じて、やはりその審理方法にも差があるということにもなるわけでございまして、そこら辺のところはひとつ御理解をいただきたいと思うわけですね。

それで、速記官そのものもずっと足りないま

なんです。これは、昭和四十六年に私が同じこと

でございます。それから、一般的の事務官の三十一名の削減の問題でございますが、支障がないかどうかという問題にお触れになりましたが、裁判所は政府の閣議決定に拘束されるわけではございませんが、裁判所も、裁判事務をやっておるところではございませんが、裁判所の裁判事務がスムーズに行われるための行政事務と類似した面も一部においてはあるわけでござります。閣議決定に拘束されるわけではございませんが、そういう意味では、行政部門においては御協力するのが筋であろうということでおいては御協力をしてまいつておるわけでござります。

そこで、家庭裁判所、簡易裁判所等では、支部では地方裁判所の支部と同じところにあるところもございまして、簡易裁判所で大きな地方裁判所でござりますし、簡易裁判所でございまして、そういうところにおきましては、行政事務をそれぞれ融通し合つて、一括して行うというようなこともできるわけでございまして、その他いろいろの事務の合理化等もできるという部門でござりますので、この削減によって裁判所の行政事務に大きな影響を及ぼすことはないというふうに、私どもとしては考えておるわけでござります。

○勝見最高裁判所長官代理者 速記官の養成の問題でございますが、沖本委員から何回かにわたつて御質問があつた点でござります。

まず、四十九年までは内部採用を原則としたありますが、四十一年までは外部採用を行つておりましたけれども、内部からはなかなか適格者が得られないということで、五十年度からは外部採用に踏み切っております。裁判所の場合には、裁判所独自の裁判所職員初級職試験を行つておりまして、現在は約二十五倍程度の応募人員がござります。

それから欠員の問題でございますが、詳しく述べ

し上げればよろしいかと存じますが、裁判所の速記官の養成が非常にむずかしいということを繰り返し申し上げておりますが、おいおい欠員の補充を行つております、五十年度と五十三年度を比べますと、欠員状況が五十名ほど解消していると

いうふうに御理解いただきたいと思います。
それから休職者の実態でございますが、御承知かと存じますが、裁判官につきましては休職という制度がございません。五十三年の十月一日現在で、一ヵ月以上長期病休で休んでいる裁判官は今計七名でございます。それから裁判官以外の職員につきましては、御承知のように、休職は休職という発令がございますが、毎年五十ないし七十名程度の休職の発令がございます。全国で當時四十ないし五十名程度の休職者がございます。昨年の十二月末現在では、速記官には休職者はございません。

それから、加えて申し上げさせていただきますと、これらの一般職員の休職は、いずれも病気・私疾病、公務災害以外の病氣等によるものでございます。公務災害に基づく疾病等を理由とする休職の発令は、現在のところございません。

○沖本委員 減員という点は、聞いていて、どうもこれくらいは政府につき合つておかぬと後々都合が悪いから、この辺だけちょっとかつこうよくつき合つておこう、そういうふうな感じに受け取れるのですが、それはともかくとして、休職にいたしましても疾病の問題にいたしましても、勤務の内容そのものにしましても、下へ下へしわ寄せがいかぬようにお考えをしていただきぬことであっては、人権を一番重んずるところが、一番人権が軽んじられていくということになつたらいかぬですから、その辺はひとつ十分お考えになつていただきたいと思うのです。

まだ言いたいことはたくさんありますけれども、きょうはこれくらいにさせていただきます。

○佐藤委員長 次回は、来る三月二日金曜日午前十時理事会、午前十時十分委員会を開会すること

とし、本日は、これにて散会いたします。
午後零時三十八分散会

